

2025年2月21日

各位

会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社
代表者名 代表取締役 中山 岳 人
(コード番号: 339A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 根 田 峻 平
(TEL. 050-3816-9386)

2026年2月期及び2025年2月期の業績予想について

2026年2月期(2025年3月1日~2026年2月28日)及び2025年2月期(2024年3月1日~2025年2月28日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2026年2月期 (予想)			2025年2月期 (予想)			2025年2月期 第3四半期累計 期間(実績)		2024年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益	6,388	100.0	13.6	5,625	100.0	10.0	4,228	100.0	5,116	100.0
売上総利益	2,899	45.4	14.4	2,534	45.0	13.9	1,909	45.1	2,225	43.5
営業利益	1,580	24.7	85.0	854	15.2	△25.7	1,057	25.0	1,150	22.5
(参考)調整後 営業利益	1,580	24.7	16.7	1,354	24.1	17.7	1,057	25.0	1,150	22.5
税引き前当期(四 半期)利益	1,518	23.8	90.1	799	14.2	△19.8	1,015	24.0	996	19.5
当期(四半期)利益	1,050	16.4	82.2	576	10.3	△17.2	734	17.4	696	13.6
(参考)調整後当 期(四半期)利益	1,050	16.4	12.6	933	16.6	34.0	734	17.4	696	13.6
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	135円95銭			81円55銭			103円88銭		98円48銭	
(参考)調整後基本的 1株当たり 当期(四半期)利益	135円95銭			131円94銭			103円88銭		98円48銭	

- (注) 1. 当社は国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2024年2月期(実績)及び2025年2月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、期中平均発行済株式数により算出しております。2025年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。2026年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益につきましては、公募予定株式数(707,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後当期(四半期)利益、調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、いずれも国際会計基準により規定された指標ではありません。これらは一時的に発生する見込みの費用を除外したものであり、当社グループの業績を適切に把握・評価するための、通常の営業活動の結果を示すものであります。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(営業利益に係る調整表、単位：百万円)

	2026年2月期 (予想)	2025年2月期 (予想)
調整項目		
+訴訟関連費用	-	500
調整後営業利益	1,580	1,354

(税引前利益、当期利益に係る調整表、単位：百万円)

	2026年2月期 (予想)	2025年2月期 (予想)
調整項目		
+訴訟関連費用	-	500
調整後税引前利益	1,518	1,299
+税金等調整額	△468	△366
調整後当期利益	1,050	933

(訴訟関連費用の概要)

当社の連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社が東京地方裁判所にて訴訟を提起されていた知的財産に関する損害賠償請求事件（以下、本件）について、2024年12月20日、東京地方裁判所での和解が成立いたしました。

決定した和解の内容に基づき、2024年12月24日にプログレス・テクノロジーズ株式会社は原告に対して和解金500百万円を支払っております。当社は和解金500百万円について、外部関係者に対して請求権を有しており、今後求償していく予定です。

なお、和解契約では、本件が和解で解決した事実を除き、原告及び被告双方に守秘義務が課されております。そのため、和解内容の詳細につきましては開示を控えさせていただきます。

本件に係る和解金の支払いは一時的なものであり、今後、何らかのロイヤリティや追加的な費用の発生等は予定しておらず、本件以外に同様の訴訟や支払いは発生していません。

また、今後、請求権に基づき、外部関係者からの支払いがあった場合には、支払われた全額が「その他の収益」として計上されることを予定しています。

以下に記載する2026年2月期及び2025年2月期の業績予想は、2025年2月期第3四半期までの実績を踏まえて、2025年2月21日に策定・承認したものであります。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年2月期の業績予想の前提条件】

(売上収益)

当社グループの報告セグメントは、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっておりますが、3つの事業区分、すなわちソリューション事業、デジタルツイン事業、エンジニアリング事業に大別されます。

ソリューション事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。また、当期におけるソリューション事業に従事するコンサルタント・エンジニアの平均月間人数は201人、1人当たりの月額売上収益は1,402千円、連結売上収益に占めるソリューション事業の売上収益の比率であるソリューション比率は53.0%との前提を置いております。(ソリューション事業の売上収益にデジタルツイン事業の売上収益を加算した場合の連結売上収益に占める比率は59.3%との前提を置いています。)

デジタルツイン事業は、2024年7月に開始したドライビングシミュレータを活用したサービスを対象に、モデル開発等のコンサルティング売上とドライビングシミュレータのレンタル売上等を業績予想の前提として計上しております。獲得案件数は36件との前提を置いております。

エンジニアリング事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。各案件は、想定されるエンジニアの稼働人数と単価に分解して設定しております。当期における平均月間稼働人数は308人、平均月額単価は704千円との前提を置いております。

これらの結果、当期の売上収益は、6,388百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に売上収益に直接的に関係する労務費で構成されており、労務費は在籍する従業員数、採用予定従業員数及び退職見込み従業員数に、想定される報酬水準を乗じて算出しております。

当期における売上原価は3,488百万円と想定しており、当期における売上総利益は2,899百万円(前期比14.4%増)と見込んでおります。

(営業利益、税引き前当期利益、当期利益)

販売費、一般管理費及びその他収益は、主に間接部門の役職員の労務費、支払報酬料、減価償却費等により構成されています。

これらの結果、当期の営業利益は1,580百万円(調整後ベースの前期比16.7%増、前期比85.0%増)、税引き前当期利益は1,518百万円(調整後ベースの前期比23.8%増、前期比90.1%増)、当期利益は1,050百万円(調整後ベースの前期比12.6%増、前期比82.2%増)と見込んでおります。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年2月期の業績予想の前提条件】

(売上収益)

当社グループの報告セグメントは、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっておりますが、3つの事業区分、すなわちソリューション事業、デジタルツイン事業、エンジニアリング事業に大別されます。

ソリューション事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。また、当期におけるソリューション事業に従事するコンサルタント・エンジニアの平均月間人数は176人、1人当たりの月額売上収益は1,400千円、連結売上収益に占めるソリューション事業の売上収益の比率であるソリューション比率は52.6%との前提を置いております。(ソリューション事業の売上収益にデジタルツイン事業の売上収益を加算した場合の連結売上収益に占める比率は55.1%との前提を置いています。)

デジタルツイン事業は、2024年7月に開始したドライビングシミュレータを活用したサービスを対象に、モデル開発等のコンサルティング売上とドライビングシミュレータのレンタル売上等を業績予想の前提として計上しております。獲得案件数は32件との前提を置いております。

エンジニアリング事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。各案件は、想定されるエンジニアの稼働人数と単価に分解して設定しております。当期における平均月間稼働人数は297人、平均月額単価は709千円との前提を置いております。

これらの結果、当期の売上収益は、5,625百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に売上収益に直接的に関係する労務費で構成されており、労務費は在籍する従業員数、採用予定従業員数及び退職見込み従業員数に、想定される報酬水準を乗じて算出しております。

当期における売上原価は3,091万円と想定しており、売上総利益は2,534百万円(前期比13.9%増)と見込んでおります。

(調整後営業利益、調整後当期利益)

販売費、一般管理費及びその他収益は、主に間接部門の役職員の労務費、支払報酬料、減価償却費等により構成されています。

なお、当期においては、知的財産に関する損害賠償請求事件に係る和解金500百万円をその他の費用として計上しております。これらの結果、和解金500百万円の影響を控除した当期の調整後営業利益は1,354百万円(前期比17.7%増)、調整後当期利益は933百万円(前期比34.0%増)と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。